

# 第 5 期 計 算 書 類

平成26年 4月 1日から  
平成27年 3月31日まで

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

大阪港埠頭株式会社

# 貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	10,923,436	<b>【流動負債】</b>	3,376,352
現金及び預金	3,359,616	未払金	376,655
未収金	2,863	一年以内返済長期借入金	2,732,559
有価証券	7,400,000	未払費用	4,516
貯蔵品	5,590	未払消費税等	73,577
前払費用	3,668	賞与引当金	563
繰延税金資産	66,285	環境対策引当金	95,111
未収還付法人税等	85,209	資産除去債務	92,972
その他	202	その他	396
<b>【固定資産】</b>	33,521,879	<b>【固定負債】</b>	9,640,806
(有形固定資産)	33,352,680	長期借入金	9,021,033
建物	5,254,702	退職給付引当金	955
構築物	11,052,572	環境対策引当金	564,390
機械及び装置	3,933,086	その他	54,426
工具、器具及び備品	13,113		
有形固定資産減価償却累計額	△ 6,874,933	負債合計	13,017,158
土地	19,613,300	純資産の部	
建設仮勘定	360,838	<b>【株主資本】</b>	31,428,157
(無形固定資産)	102	(資本金)	16,035,000
ソフトウェア	102	(資本剰余金)	14,562,847
(投資その他の資産)	169,096	資本準備金	14,562,847
投資有価証券	130,000	(利益剰余金)	830,309
差入保証金	3,902	その他利益剰余金	830,309
長期前払費用	2,170	繰越利益剰余金	830,309
繰延税金資産	33,023		
		純資産合計	31,428,157
資産合計	44,445,315	負債純資産合計	44,445,315

# 損 益 計 算 書

自 平成 26年 4月 1日 至 平成 27年 3月 31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

科目	金額	
営業収益		4,427,834
営業費用		3,320,833
営業総利益		1,107,001
販売費及び一般管理費		397,966
営業利益		709,034
営業外収益		
受取利息	2,778	
有価証券利息	3,398	
その他	52,145	58,322
営業外費用		
支払利息	145,625	
借入金等取扱諸費	621	
その他	62,508	208,755
経常利益		558,602
特別損失		
減損損失	173,656	173,656
税引前当期純利益		384,946
法人税、住民税及び事業税	90,299	
法人税等調整額	19,422	109,722
当期純利益		275,224

# 株主資本等変動計算書

自平成26年4月1日至平成27年3月31日

大阪港埠頭株式会社

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	1,035,460	1,035,460	-	31,633,308	31,633,308
当期変動額								
自己株式の取得						△ 30,375	△ 30,375	△ 30,375
自己株式の消却				△ 30,375	△ 30,375	30,375	-	-
会社分割による減少				△ 450,000	△ 450,000		△ 450,000	△ 450,000
当期純利益				275,224	275,224		275,224	275,224
当期変動額合計	-	-	-	△ 205,151	△ 205,151	-	△ 205,151	△ 205,151
当期末残高	16,035,000	14,562,847	14,562,847	830,309	830,309	-	31,428,157	31,428,157

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1.資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法によっております。

#### (2)運用目的の金銭の信託 時価法によっております。

### 2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

### 3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額を計上(簡便法による)しております。

(4)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づく PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分等及び上屋の一部に残存するアスベストの処分等の支出に備えるため今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### 4.その他計算書類の作成のための基準となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1.担保資産及び担保付債務

#### (1)担保に供している資産

土地	2,881,230 千円
----	--------------

#### (2)上記担保に係る債務

一年以内返済長期借入金	196,820 千円
長期借入金	3,062,259 千円

### 2.割賦払による所有権留保資産

土地	244,920 千円
----	------------

#### 上記に係る債務

未払金	10,885 千円
その他の固定負債	54,426 千円

### 3.有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### 4.関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債務	599,615 千円
長期金銭債務	5,589,928 千円

## III 損益計算書に関する注記

### 1.関係会社との取引高

営業費用	756,817 千円
販売費及び一般管理費	101,403 千円
営業取引以外の取引	46,168 千円

### 2.減損損失

建物	111,725 千円
構築物	56,930 千円
機械装置	5,000 千円
合計	173,656 千円

F8 パース土地を大阪市に返還することを予定しております。

返還に際し原状回復義務があるため、土地の上に存在する当社資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、除却予定の資産であるため零としております。

#### IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

602,400 株

#### V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

未払事業税	2,321 千円
環境対策引当金	213,252 千円
公共施設負担金	7,723 千円
資産除去債務	30,699 千円
減損損失	26,641 千円
その他	564 千円
繰延税金資産小計	281,203 千円
評価性引当額	△181,846 千円
繰延税金資産合計	99,356 千円

##### 繰延税金負債

退職給与負債調整勘定	47 千円
繰延税金負債合計	47 千円
繰延税金資産の純額	99,309 千円

#### VI 金融商品に関する注記

##### 1.金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については元本返還の確実性が高く、かつ有利な円建て預貯金、債券、及び円建て金銭信託に限定しております。

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金及び AAA 格相当の格付け商品の金銭信託であり、投資有価証券は大阪市債であります。

資金調達については、「特定外貨埠頭の管理運営に関する法律」及び「港湾法」等に基づき、設備投資にかかる借入を行っております。

##### 2.金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額※	時 価※	差 額※
(1)現金及び預金	3,359,616	3,359,616	—
(2)有価証券	7,400,000	7,400,000	—
(3)投資有価証券	130,000	130,396	396
(4)長期借入金	(11,753,593)	(11,924,974)	(171,381)

※負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注 1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

譲渡性預金及び金銭信託であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期借入金

1年以内の返済を予定している借入金を含んでおります。

また、時価については、借入金の元利金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## VII 貸貸等不動産に関する注記

1.貸貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪市において外貿コンテナ埠頭及び関連施設並びにフェリー埠頭ターミナルビルを有しております。

2.貸貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
31,458,106	35,361,177

(注 1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2)時価は、主として不動産鑑定評価額に基づいた金額であります。



## VIII 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 主要株主

種類	会社等 名称	議決権等 の所有	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
株主	大阪市	被所有 直接 100%	設備投資資金の 借入	設備投資資金の借入 (注1)	846,000	一年以内返済 長期借入金	587,443
				設備投資資金借入金の 利息 (注1)	44,557	長期借入金	5,535,501
			事業用地の 賃借	事業用地の賃借 (注2)	707,848	—	—
			市中銀行借入に 対する損失被補償	金融機関からの資金 借入に対する損失被 補償 (注3)	—	—	4,185,600

#### 取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 特定外貿埠頭の管理運営に関する法律及び港湾法等に基づき借入を行っております。

また、借入債務の一部に対して土地を担保提供しており、その内容はⅡ貸借対照表に関する注記 1.担保資産及び担保付債務に記載の通りとなっております。

(注2) 大阪市港湾施設条例及び大阪市財産条例に基づく取引を行っております。

(注3) 当社の市中銀行からの借入金に対し大阪市が損失補償するものであり、期末残高は、対象となる借入債務の残高を記載しております。なお、当該損失補償については、保証料を支払っておりません。

(注4) 取引金額及び期末残高には、消費税は含まれておりません。

### 2. 兄弟会社等

兄弟会社等との取引に注記すべき事項はありません。

### 3. 役員等

役員及びその近親者との取引に注記すべき事項はありません。

## IX 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 52,171 円 58 銭

1 株当たり当期純利益 456 円 76 銭

## X 重要な後発事象に関する注記

### 固定資産の譲渡について

当社は、平成 27 年 2 月 24 日開催の取締役会において、当社所有の賃貸不動産である大阪港ライナー埠頭が設備刷新の時期を迎えていることから、今後の事業展開に向けて一部土地及び建物（上屋）を譲渡することを決議し、平成 27 年 4 月 16 日に契約締結を行い、平成 27 年 5 月 1 日に引渡しを完了しております。

当該固定資産の譲渡により、平成 28 年 3 月期において、特別利益として固定資産売却益約 728 百万円を計上する見込みであります。

## XI その他の注記

### 1.企業結合等に関する注記

(事業分離)

#### (1)事業分離の概要

##### ①分離先企業の名称

阪神国際港湾株式会社

##### ②分離した事業の内容

不動産賃貸業

##### ③事業分離を行った主な理由

国際コンテナ戦略港湾阪神港における特定港湾運営会社を立ち上げるため、特例港湾運営会社である当社及び神戸港埠頭株式会社が事業分離を行い阪神国際港湾株式会社を設立しました。

##### ④事業分離日

平成 26 年 10 月 1 日

##### ⑤法的形式を含む事業分離の概要

分割型共同新設分割により、神戸港埠頭株式会社と共同で阪神国際港湾株式会社を設立し、同社に不動産賃貸事業を分離譲渡しました。当該新会社は普通株式 18,000 株を発行し、当社は対価として 9,000 株を割当交付されました。当社は、株主である大阪市に当該普通株式全部を配当しております。

#### (2)実施した会計処理の概要

##### ①移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

##### ②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(単位：千円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,554,901	流動負債	104,409
固定資産	787,999	固定負債	1,788,491
資産合計	2,342,901	負債合計	1,892,901

##### ③当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 2,970,953 千円

本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、1株当たり情報は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。